

※処理事項		発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
平成 年 月 日		法人番号		この申告の基礎 の修正・決定 の修正		
所在地 (本業が支店等の場合は本店所在地を記す)		事業種目		申告年月日		
ふりがな		(電話)		期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)		
法人名		同上1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		非中小法人等		
代表者 自署押印		経理責任者 自署押印		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		
平成 年 月 日		事業年度分又は 連結事業年度分		道府県民税の 申告書		

（事業税）

摘要	課税標準	税率 <sup>100</sup>	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ って計算した法人税額
所得金額総額 (72-73)又は別表5②	兆 十億 百万 千 円			①
年400万円以下の金額	0.00		0.00	②
年400万円を超え年800万円以下の金額	0.00		0.00	③
年800万円を超える金額	0.00		0.00	④
計 ③④+⑤+⑥	0.00		0.00	⑤
軽減税率不適用法人の金額	0.00		0.00	⑥
付加価値額総額				⑦
付加価値額	0.00		0.00	⑧
資本金等の額総額				⑨
資本金等の額	0.00		0.00	⑩
収入金額総額				⑪
収入金額	0.00		0.00	⑫
合計事業税額 ③⑦+⑩+⑫+⑬又は③⑧+⑩+⑫+⑬			0.00	⑬
平成27年改正法則則第4条又は平成28年改正法則則第5条の控除額	0.00		0.00	⑭
仮装経理に基づく事業税額の控除額			0.00	⑮
租税条約の実施に係る事業税額の控除額			0.00	⑯
⑮のうち見込納付額				⑰
所得割	0.00		0.00	⑱
資本割	0.00		0.00	⑲
⑲のうち見込納付額				⑳

（地方法人特別税）

摘要	課税標準	税率 <sup>100</sup>	税額	東 京 都 東 京 市 東 京 府 東 京 道 都 道 市 町 村 分 別 課 税 標 準 額
所得割に係る地方法人特別税額	兆 十億 百万 千 円		0.00	24
収入割に係る地方法人特別税額	0.00		0.00	25
合計地方法人特別税額(58+59)			0.00	26
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額			0.00	27
租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額			0.00	28
⑳のうち見込納付額				29

所得金額の計算の内訳	金額	内訳
所得金額 法人税の明細書 別表1(の33))又は個別所得金額 法人税の明細書 別表1(の2付表)(の42))	67	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	68	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	69	
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	70	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	71	
仮計 67+68+69-70-71	72	
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	73	
法人税の所得金額 法人税の明細書 別表1(の47))又は個別所得金額 法人税の明細書 別表1(の2付表)(の55))	74	
決算確定の日 平成 年 月 日 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	75	
解散の日 平成 年 月 日 残余財産の最後の分配又は引渡しの日		
申告期限の延長の有無(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無 法人税の申告書の種類 青色・その他	
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	翌期の中間申告の要否 要・否 国外関連者の有無 有・無

署名押印

(電話)